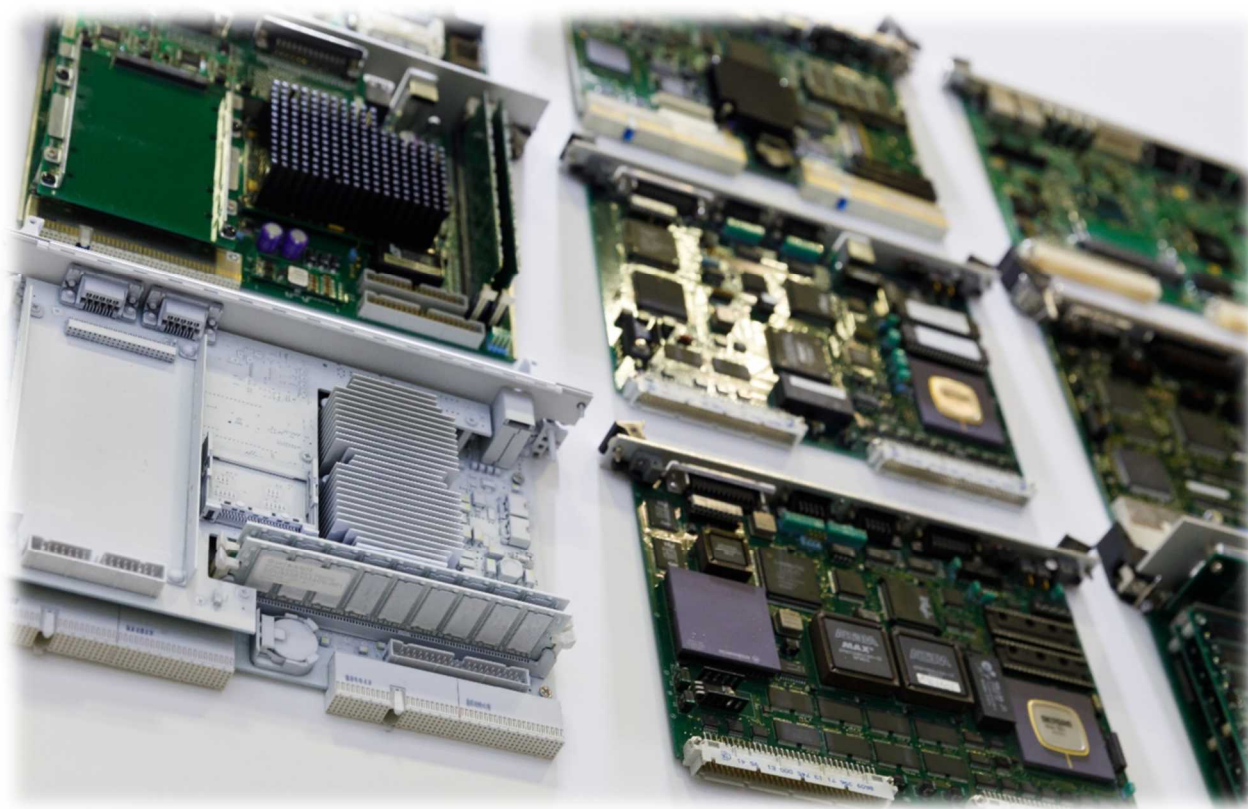


環境経営レポート

2025 年度活動報告

2025 年 4 月～2026 年 3 月



株式会社 電 産

2026 年 6 月 30 日発行

目次

はじめに	2
組織概要	2
環境理念	3
環境経営方針	3
環境管理組織図(2025 年度)	4
環境管理組織(2025 年度) 役割、責任及び権限	5
全社目標(環境経営目標)(2025 年度)	6
環境目標・環境目標の実績(2025 年度) 1 (運用結果及び中長期目標)(1)	6
環境目標・環境目標の実績(2025 年度) 2 (運用結果及び中長期目標)(2)	7
環境目標・環境目標の実績(2025 年度) 3 (運用結果及び中長期目標)(3)	8
環境目標・環境目標の実績(2025 年度) 4 (運用結果及び中長期目標)(4)	9
CiP 管理への取り組みについて	10
環境関連法規等の遵守状況の確認及び 評価の結果並びに違反、訴訟等の有無(2025 年度)	11
代表者による全体の評価と見直し	11

■はじめに

私たちは設立以来、コンピュータの進化とともに成長してまいりました。

様々な分野の産業用装置の心臓部に当社の製品が組み込まれ、我が国のものづくりに貢献していると自負しております。当社は今後も地道な努力を積み重ねて、社会に貢献し続ける企業でありたいと願っています。

代表取締役社長 石川 清一郎

■組織概要

・事業所名および代表者氏名

株式会社 電産

代表取締役社長 石川 清一郎

・所在地

本社 : 東京都杉並区上高井戸 1-25-16

多摩技術センター : 東京都多摩市貝取 1510-1 多摩永山 JOYビル 3F 4F

多摩商品センター : 東京都多摩市馬引沢 1-1-7

調達分室 : 東京都多摩市貝取 1510-1 多摩永山 JOYビル 1F

大阪営業所 : 大阪府大阪市淀川区西中島 3-23-16

・環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 : 品質保証部 横瀬 真

TEL:042-319-3190 FAX:042-339-5236

・事業内容 産業用ボードコンピュータの開発・製造・販売

・設立 1973 年 7 月

・資本金 9,600 万円

・売上高 43 億 77 万円(2025 年 4 月～2026 年 3 月末)

・従業員数 109 名

・対象範囲 弊社は全組織・全活動・全従業員を対象としています

■環境理念

当社は、環境ビジョンの理念として、地球環境保全が 21 世紀における人類の最も重要な課題の一つであることを認識し、地球環境保全と将来の世代の夢が守られる持続可能な社会の義務に向け、積極的に貢献を行っていく。

■環境経営方針

当社はボードコンピュータを開発・製造・販売していることを踏まえ、以下の方針に基づき環境管理を行う。

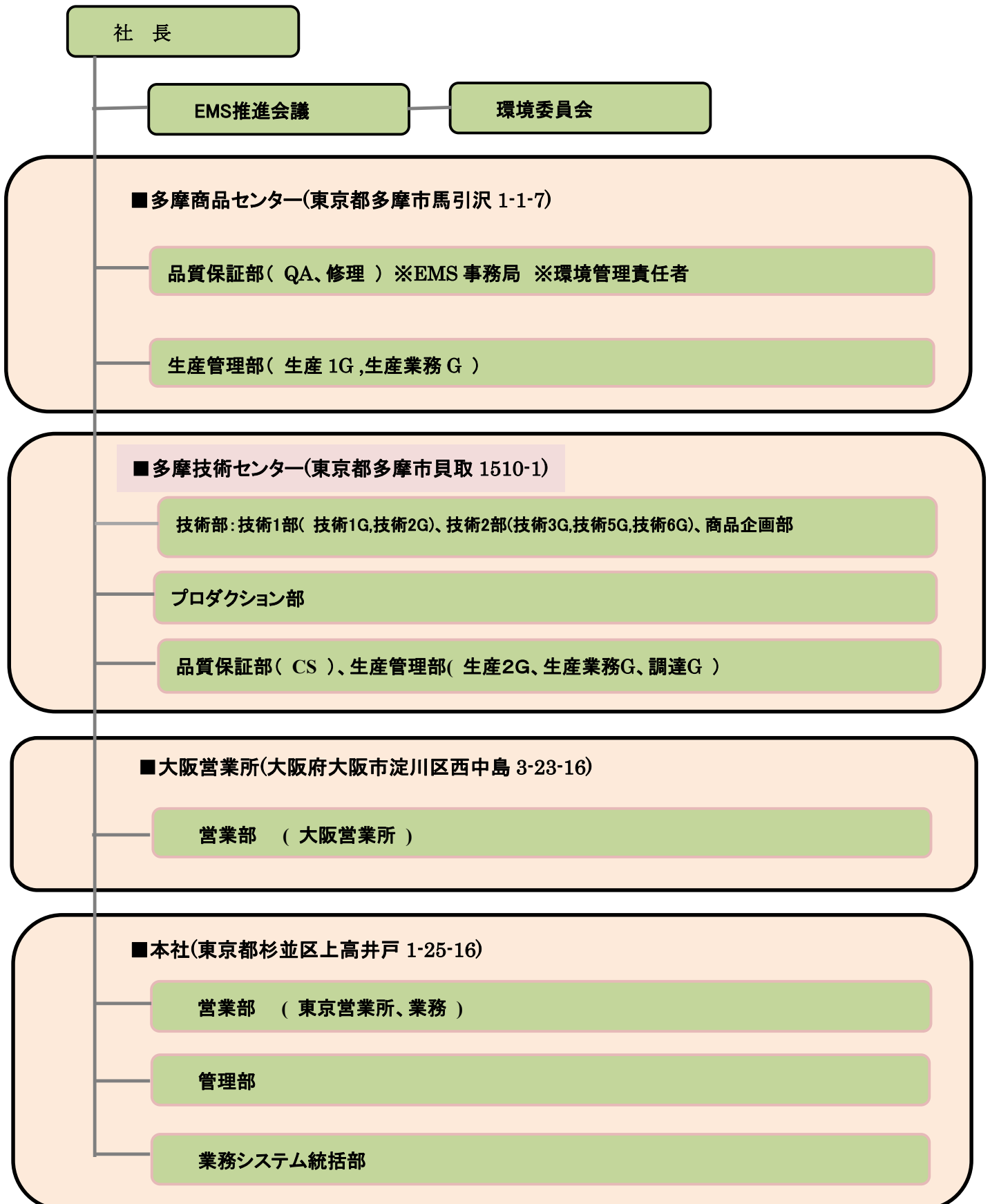
- 1.事業活動を通じ、省資源、廃棄物・人体や環境に負荷を与えうる化学物質の削減を行い、環境の維持・向上及び汚染の予防に努めます。
- 2.法規制、顧客要求、その他の要求事項を遵守し環境の保全を実施します。
- 3.事業活動の諸条件を反映した目的・目標を設定、運営し更に必要に応じ見直しを行います。
- 4.環境パフォーマンスの向上の為、定期監査・代表者による見直しを行い、環境経営システムを継続的に改善します。
- 5.この方針は文書化し、全従業員及び当社のために働くすべての人に周知します。

令和元年 11 月 19 日

株式会社 電 産

代表取締役社長 石川 清一郎

■環境管理組織図(2025 年度)



■環境管理組織(2025 年度) 役割、責任及び権限

役 割	責任及び権限
社長	1. 環境経営システムに関する基本的理念と行動を「環境経営方針」として定める。 2. 環境管理責任者を任命し、環境管理に関する役割、責任及び権限を与える。 3. 環境経営システムの資源の確保 4. 環境への負荷の自己チェック表の周知 5. 全社環境目標及び環境活動計画の承認 6. 代表者による全体の評価と見直しの承認 7. 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	1. 環境経営システムの確立、実施及び維持 2. 環境経営方針の周知 3. 環境への負荷の自己チェック表の周知 4. 全社環境目標の策定と周知 5. 内部環境監査計画の策定及び監査チームの任命 6. 外部コミュニケーションに関する対応 7. 是正・予防処置の承認 8. 代表者による全体の評価と見直しへの情報提供及び指示事項の改善実施
部門長	1. 各部門の環境経営システムの総括 2. 環境関連情報の部内への周知 3. 環境への負荷の自己チェック表の策定 4. 部門環境目標の策定 5. 部門環境活動計画の承認と進捗管理 6. 不適合及び緊急事態発生時の処置 7. 教育訓練計画策定及び実施
EMS推進会議	1. 環境経営システム上の課題事項の審議 2. 環境活動計画の進捗確認 3. 教育訓練計画及び内部環境監査計画の承認 4. 環境関連規程の審議 5. 「代表者による全体の評価と見直し」による指示事項の確認
環境委員会	1. 環境保全活動全般に関する検討及び提案 2. 環境活動計画の進捗確認 3. 内部環境監査の進捗確認
EMS事務局	1. 全体環境活動計画の把握 2. 環境関連規程の発行／改訂 3. 法的及びその他の要求事項の登録 4. 法的及びその他の要求事項の順守評価 5. 内部環境監査の事務局 6. 外部コミュニケーションの窓口 7. 環境関連顧客依頼事項の管理

■ 全社目標(環境経営目標)(2025 年度)

- ・「CO2 排出量の維持・削減」
- ・「廃棄物量の維持・削減」
- ・「CiP の漏れのない管理・確実な情報伝達の体制構築」

■ 環境目標・環境目標の実績(2025 年度) 1

運用結果及び中長期目標/CO2 排出量(電気及びガソリン) (1)

項 目	2024 年度	2025 年度			2026 年度	2027 年度
	基準年度	目標(2024 年度実績)	実績	評価	目標	目標
1.二酸化炭素排出量 (Kg-CO2) (全社トータル)	131,406	131,406	120,766	○	CO2 排出量維持・削減 (2025 年度比)	CO2 排出量維持・削減 (2026 年度比)
1-1 本社 CO2 排出量	35,456	35,456	31,050	○		
1-2 大阪営業所 CO2 排出量	3,054	3,054	4,297	×		
1-3 多摩技術センター CO2 排出量	59,265	59,265	52,547	○		
1-4 多摩商品センター CO2 排出量	33,631	33,631	32,872	○		

※1. 評価基準 ○目標達成、×目標未達成

<二酸化炭素排出量について>

2025 年度当社の CO2 排出量ですが、2024 年度比約 91.9 %でした。対象は、全社(本社、大阪営業所、多摩技術センター、多摩商品センター)の電気使用量及び社有車のガソリン使用量です。

* 電力会社は、本社・多摩商品センターは東京電力エナジーパートナー(2025 年度～排出係数:0.408kg-CO2/kwh)、大阪営業所は関西電力(2025 年度～排出係数:0.422kg-CO2/kwh)、多摩技術センターは日本テクノ(2025 年度～排出係数:0.412kg-CO2/kwh)となっております。 *排出係数は、環境省・経済産業省公表(R7.3.18)を用いて算出しております。

* ガソリンの CO2 排出量算出は、EA21 2017 年版環境への負荷の自己チェック表(2.32 kg-CO2/L)の CO2 排出係数を用いて算出しております。

■環境目標・環境目標の実績(2025 年度) 2

運用結果及び中長期目標/事業系一般廃棄物 (2)

項目	2024年度	2025年度			2026年度	2027年度
	基準年度	目標	実績	評価		
2.廃棄物(全社)	一般廃棄物リサイクル率 54.2% リサイクル量:5,664.6kg 総廃棄量:10,443.7kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 68.9% リサイクル量:6,690.6kg 総廃棄量:9,713.5kg	○	リサイクル率60% 維持	リサイクル率60% 維持
2-1.廃棄物 本社	一般廃棄物リサイクル率 64.7% リサイクル量:466.5kg 総廃棄量:721.5kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 87.0% リサイクル量:1,917.5kg 総廃棄量:2,203.5kg	○		
2-2.廃棄物 多摩商品センター	一般廃棄物リサイクル率 69.8% リサイクル量:3,019.8kg 総廃棄量:4,329.2kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 74.2% リサイクル量:3,139.0kg 総廃棄量:4,230.0kg	○		
2-3.廃棄物 多摩技術センター	一般廃棄物リサイクル率 50.4% リサイクル量:514.3kg 総廃棄量:1,019.9kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 44.4% リサイクル量:447.5kg 総廃棄量:1,008.2kg	×		
2-4.廃棄物 調達G	一般廃棄物リサイクル率 34.5% リサイクル量:1,417.0kg 総廃棄量:4,107.2kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 50.1% リサイクル量:1,076.6kg 総廃棄量:2,150.2kg	×		
2-5. 大阪営業所	一般廃棄物リサイクル率 90.8% リサイクル量:187kg 総廃棄量:206kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 90.4% リサイクル量:110kg 総廃棄量:122kg	○		

※1. 評価基準 ○目標達成、×目標未達成

<不定期に発生する廃棄物について>

2025 年度は前年度に引き続き、各拠点で廃電子機器類の売却、産業廃棄物の廃棄が発生しました。

※廃電子機器類はリサイクル業者に回収してもらうことで、金、銀、銅等の貴重な金属の再利用を目的とします。

廃電子機器類回収月	主な廃電子機器類	回収量(kg又は台数)	リサイクル予定の金属
2026 年 2 月	基板、チップ部品等、その他周辺機器	469kg	金 銀 銅 その他
2026 年 2 月	PC/サーバー、ノートPC、LCD	51 台	金 銀 銅 その他

※2025 年度の産業廃棄物処理は 3 拠点で発生しました。

産業廃棄物回収日	回収した主な産業廃棄物	回収量(kg)	回収拠点
2025 年 11 月	廃プラスチック類/混合廃棄物	701kg	本社
2026 年 3 月	廃プラスチック類/混合廃棄物	175kg	多摩商品センター
同 上	廃プラスチック類/混合廃棄物	358kg	多摩技術センター

環境目標・環境目標の実績(2025 年度) 3

運用結果及び中長期目標/水道使用量(本社、商品センター) (3)

項 目	2024 年度	2025 年度			2026 年度	2027 年度
	基準年度	2024 年度実績	実績	評価	目標	目標
3.水道使用量(m ³) 本社+商品センター 1 人当たり使用量(m ³)	416 10.95	416 10.95	478 9.37	○	2025 年度 使用量の 維持	2026 年度 使用量の 維持
3-1. 水道使用量 本社 (m ³) 1 人当たり使用量(m ³)	228 10.8	228 10.8	277 12.5	×		
3-2 水道使用量 多摩商品センター (m ³) 1 人当たり使用量(m ³)	188 11.0	188 11.0	201 6.7	○		

※1. 評価基準 1 人当たりの使用量(m³) ○目標達成、×目標未達成

<水道使用量について>

2025 年度の本社・多摩商品センターの上水道使用量については、2024 年度実績と比較して年間使用量は増加しましたが、一人当たりの使用量は削減となりました。

運用結果及び中長期目標/化学物質 (3)

項 目	2024 年度	2025 年度			2026 年度	2027 年度
	基準年度	2024 年度 実績	実績	評価	目標	目標
4 化学物質使用量 ・HUMISEAL1A27NS ・HUMISEAL1A27NSKU (酢酸ノルマル・ブチル 123-86-4) ・Humiseal 希釈剤(トルエン 108-88-3) ・タッフィーTF1141(トルエン 108-88-3) ・ハヤコートマーク 2(メタノール 67-56-1) ・ペルガン Z(注) ・Humiseal 除去剤 URESOLVE 411 (注) (注)有機溶剤対象物質外だが、社内的に 基板コーティング作業剤は有機溶剤として管 理している)	実態調査	実態調査	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理

<化学物質使用量について>

弊社では、社内で製品製造を行っておらず、原則、化学物質を使用しません。但し、製品の修理等で稀にですが上記化学物質を使用しますが極少量のため、適正に管理しています。

■環境目標・環境目標の実績(2025 年度) 4 運用結果及び中長期目標 (4)

		2025年度			2026年度	2027年度
No.	活動	目標	実績	評価	目標	目標
1	二酸化炭素排出量の削減	・GHG排出量の削減活動 ・監視対象:Scope2 電力 - co2排出量 ・目標:前年比10%削減 (CO2排出量÷売上高)	・Co2排出量実績 53期実績:120,766.2kg 52期実績:131,406.0kg - 削減実績: 10,639.8kg ◎内訳:電力 約 7.9%削減 - ガソリン 約10.0%削減 ・売上比率 53期実績:0.0275 52期実績:0.0311 - 削減実績:約11%削減 ・結果として目標は達成したが、具体的な施策の実行には至らなかった。	△	・消耗品の購入量削減	・消耗品の購入量削減
		・車両走行管理表継続調査	・使用頻度/行き先/アイドリング実施/ガソリン使用量の監視。燃費目標:20km/L ・年間の燃費平均値は、15.98km/l。	×	・車両走行管理表継続調査	・車両走行管理表継続調査
2	廃棄物排出量の削減	・廃棄物管理	・リサイクル率60%維持 ・リサイクル対象品(コピー用紙、ダンボール、新聞等) ・廃棄物管理表で実績を確認 ・年間実績:68.9%	○	・リサイクル率60%の維持	・リサイクル率60%の維持
		・廃棄物削減	・使用済み部品トレイの再利用業者を探索して実施。 ・削減効果:約190kg。	○	・廃棄物のリサイクル活動の推進	・廃棄物のリサイクル活動の推進
		・紙書類を電子化し、業務の効率化と環境負荷を低減する。	・見積書に関しては完全な電子印化となり、ペーパレス化での対応となった。(削減量:約700枚) ・検査成績表電子化は来期協議しながら対応を進める。	○	・ペーパレス化の対応	・ペーパレス化の対応
		・紙の使用頻度が高いドキュメントの電子化を目指す	・過去の組立作業記録のPDF化の実施。 ・組立作業記録は新システムでのペーパレス化をシステム会社と協議中。(約8割完成) ・受注伝票作業記録用紙の代替にデジタル帳票ソフトを導入、運用試験中。	○	・検査成績表の電子化に向けた準備	・検査成績表の電子化に向けた準備
		・環境活動を通じて廃棄物・CO2排出量削減に取り組む	・部内の環境活動は継続して取り組んでいる。 ・産廃において、廃棄ボードの一部を「電子部品アップサイクル」にあてがい、新たなサステナブルの形として取り組んだ。	△	・環境要求に適合した製品開発と環境負荷低減の取り組み	・環境要求に適合した製品開発と環境負荷低減の取り組み
		・部品在庫を削減し廃棄部品削減により環境負荷低減	・発注方法の変更等を実施。 ・削減対策実施:約14億→約11億。	○	部品在庫を削減し廃棄部品削減により環境負荷低減	部品在庫を削減し廃棄部品削減により環境負荷低減
		・紙書類の電子化による環境負荷低減	・顧客へ提出する検査成績表の電子化を目標としていたが、新システムでの運用が未確定の為、未達成。	×	・紙書類の電子化による環境負荷低減	・紙書類の電子化による環境負荷低減
		・不具合調査表等のペーパレス化を検討	・関係部門と調整して不具合調査表の資料一式をペーパレス化した。・削減効果:約740枚。	○	・ペーパレス化の対応	・ペーパレス化の対応
3	水使用量の削減	・省資源(水)	・前年度水使用量の維持(一人あたり)(本社、多摩商品センター) ・目標:10.95㎡ ・実績:9.37㎡	○	・水使用量の維持(2025年度比)	・水使用量の維持(2026年度比)
4	自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善	・環境要求に適合した製品開発を各部門と連携して取り組む。	・新規の製品開発継続。改版後のデバッグ中だが、部品選定は完了している。	○	・環境要求に適合した製品開発と環境負荷低減の取り組み	・環境要求に適合した製品開発と環境負荷低減の取り組み
		CiP管理要求基準の整備	(1)環境に関する規程・作業標準書→全面改訂済み。 (2)chemSHERPA回収率の向上(約10%)	○	CiP管理システムの運用と見直し	CiP管理システムの運用と見直し

※1. 評価基準 ○目標達成、△目標は未完遂だが、目標の半分以上は達成、×目標未達成

■その他

（アップサイクル・アクセサリ）

- ・SINDENKI とのコラボにより、廃棄予定の電子部品からアクセサリを作成。（Newsweek 誌等に掲載）

（地域貢献活動）

- ・多摩市清掃ボランティア活動に参加し、地域活動に貢献。（計 3 回）
 - 聖蹟桜ヶ丘駅周辺（①2025 年 5 月 19 日：8 名、②2025 年 10 月 20 日：9 名）
 - 乞田川沿い（2025 年 10 月 18 日：2 名）

■CiP 管理への取り組みについて

【CiP 管理とは】

製品含有化学物質（Chemical in product）管理のことで、RoHS 指令・REACH 規則等で指定された規制化学物質の自社製品への含有状況を把握、管理することです。

鉛、水銀、カドミウム、六価クロム等の人体や環境に有害な化学物質の管理はグローバルレベルで求められており、各国法令も年々強化されています。当社のように産業用ボードコンピュータを開発・製造・販売する会社や、電気・電子部品等の製造販売を行う企業は、法規制を遵守し、製品に含まれる有害な化学物質を適切に管理することが、必須となっています。そのためには CiP 管理を行うための仕組み構築と継続した管理・運用が必要です。

弊社では、CiP 管理を品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステム（エコアクション 21）に仕組みを構築し、継続運用しています。また、CMP コンソーシアムに参加し、情報伝達スキーム：chem SHERPA を用いて化学物質の情報収集、管理を行っています。

【今後の取り組み】

CiP 管理を進めていくために重要なこととして、サプライヤの製品含有化学物質管理体制がしっかり構築・運用管理されているか、当社の要求が理解されているか、確認する必要があります。

弊社では、製品含有化学物質管理（CiP）管理ガイドライン 附属書チェックシートを用いたサプライヤ調査・監査を行ってまいります。

CiP 管理に関する主な法規制

chem SHERPA_Manged_substance_list 最新版による ※1

- ・（日本）化審法 第一種特定化学物質
- ・（米国）有害物質規制法（TSCA）使用禁止または制限物質（第 6 条）
- ・（EU）ELV 指令
- ・（EU）RoHS 指令 Annex II
- ・（EU）POPs 規則 Annex I
- ・（EU）REACH 規則 Candidate List of SVHC for Authorisation（認可対象候補物質）および Annex XIV（認可対象物質）
- ・（EU）REACH 規則 Annex XVII（制限対象物質）
- ・（EU）医療機器規則（MDR）Annex I 10.4 化学物質
- ・Global Automotive Declarable Substance List（GADSL）
- ・IEC 62474 DB Declarable substance groups and declarable substances

※1 chemSHERPA：経産省が主導して開発された、CiP 管理のための情報伝達スキーム。

CiP 管理が必要な化学物質は、年々増えています。正しい情報を得て理解することが重要です。
 弊社では、お客様の環境要求を仕入先様に正確に理解していただくため、CiP 管理への取り組みを強化してまいります。

■環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無(2025 年度)

弊社に適用される主な環境関連法規等は以下の通りです(CiP 管理関連を除く)。これらの遵守状況を確認した結果、違反はありません。

なお関係当局より違反等の指摘及び訴訟は過去 3 年間ありません。

法規名	遵守事項	遵守状況
消防法	消防設備、消防器具の自主点検、消防訓練	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の排出抑制と処理の適正化	○
資源の有効な利用の促進に関する法律	リサイクルによる資源の有効利用の促進	○
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	フロン使用製品の適正な管理。保守点検時もしくは通常使用時の冷媒の大気放出の禁止	○
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	特定製品(業務用エアコン等)の廃棄時における適正な回収及び破壊処理の実施等	○
特定家庭用機器再商品化法	資源の有効利用を推進(テレビ、冷蔵庫等)	該当なし

■代表者による全体の評価と見直し

	2025年度	
	項目名	代表者の指示等
1	環境経営方針	特になし
2	環境経営目標	特になし
3	環境活動計画	特になし
4	実施体制	特になし
5	環境経営システム	特になし

以 上